

## 米中対立が本格化する危機を迎え

### なぜ、トランプ政権は米軍の将官を削減するのか？！

樋口 譲次

#### ○ヘグゼス米国防長官、「将軍を減らし、GIを増やす」

ピート・ヘグゼス米国防長官は5月5日、「将官・旗将官削減（General / Flag Officer Reductions）」と題したメモを国防省内に示し、米軍の四つ星将官（Four-Star General）の20%削減と将官（General Officer）全体の10%削減を指示した。その中には、陸軍州兵と空軍州兵の将官を20%削減することも含まれている。

なお、米軍では、陸軍、空軍、海兵隊、そして宇宙軍の最上級将校は将官（General）と呼ばれ、海軍の最上級将校は旗将官（Flag Officer）と呼ばれている。以下、将官・旗将官（General / Flag Officer）を、総称して「GFO」と表現する。

現今の国際情勢は、米国と中国およびロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」が激化し、「ならず者国家」と名指しされるイランおよび北朝鮮が両大国と同調する構図の下、世界各地でリスクが高まり、世界大戦への発展さえ議論される「危機の時代」の只中にある。

このような戦後最大の安全保障・防衛の試練のときを迎え、ドナルド・トランプ政権が米軍の将官・旗将官（GFO）を削減するという。なぜ、そのような決定に至ったのか？！

そこには、二つの大きな要因が挙げられよう。

第一は、トランプ政権の目玉である、政府効率化省（DOGE）が中心となって進めている歳出削減や規制緩和、省庁再編の方針に沿って、国防省もほかの政府機関と同様に組織・体制の見直しを迫られていることにある。

これに関連し、トランプ大統領は1月27日、「米軍から過激なジェンダー主義を排除する」とした大統領令に署名した。同政権は、ジョー・バイデン前政権が取り組んだ多様性・公平性・包摂性（DEI）重視の取り組みが軍を弱体化させたとして見直しを進めており、軍内のDEIの推進に尽力し、あるいはそれによって登用されたと見られたチャールズ・ブラウン統合参謀本部議長（黒人）と海軍のリサ・フランチェッティ作戦部長（女性）といった米軍最上級幹部や反政権との批判を受けた国防省傘下の国家安全保障局（NSA）のティモシー・ホーク局長（サイバー軍司令官兼務、空軍大将）などを解任した。

また、ヘグゼス国防長官は、心と体の性が異なるトランスジェンダーの兵士らに6月6日までの自主的な離職を求め、応じなければ強制的に排除する措置を取るとしており、国防省の組織・体制の見直しとともに、反DEIの強まりが今後の将官級の人事にも影響を及

ぼすことになりそうだ。

他方、ヘグゼス長官は、軍の最高幹部が多すぎると指摘し、「将軍を減らし、GIを増やす」と主張していることが、二つ目の要因の一角である。

このような指摘は、トランプ政権によって始まった訳ではないが、歴代政権下で、米軍の部隊規模に比し将官級のポストが多くなったのではないかとの議論が長く行われてきた。

また、第2次トランプ政権になって、先般ヘグゼス長官による「暫定国防戦略指針（Interim National Defense Strategic Guidance）」が発出され、「中国による台湾占拠の抑止」と「米国本土防衛の強化」に焦点を当てるとされた。

この大きな戦略転換に基づき、戦闘軍（Combatant Command）に対する任務付与、計画策定、訓練、作戦責任、そして地理的責任範囲を割り当てる「統合軍計画（Unified Command Plan）」を再検証・見直し、それに併せて将官級の削減を踏まえた人事管理の最適化について検討しようとするものだ。

統合軍計画は、統合参謀本部議長によって2年ごとに起草される機密文書である。

ヘグゼス長官はXに投稿した動画で、「これは、統合参謀本部と協力して、将官・旗将官の階級を慎重に削減することで、戦略的即応性と作戦効果を最大化するという一つの目標に向けて、熟慮を重ねたプロセスです」と述べている。

つまり、米軍の組織再編とGFO削減は一体的取り組みが求められる問題ということだ。

## ○冷戦後の連合作戦の増加などの影響で、将官・旗将官（GFO）比率が増加

### ■歴史的経緯

現在、陸軍、空軍、海軍・海兵隊、宇宙軍など米軍内の将官は約800人であり、そのうち最高位の四つ星将官は44人である。

米議会調査局の資料「過去50年間の現役GFOの数とGFOが全軍に占める割合の概要」（2024年3月8日）によると、四つ星将官（大将・提督）の数が2.8%、三つ星将官（中将）の数が11%、それぞれ増加している。一方、二つ星（少将）および一つ星将官（准将）の数は約43.3%減少している。

この間、総兵力は1965年9月30日の266万人から2023年9月30日の129万人へと約51.5%減少した。1965年にGFOは総兵力の約0.048%を占めていたが、2023年には約0.063%となり、全兵力に占めるGFOの割合が31%増加している。

このGFO増加の歴史的傾向は、前記の通り、四つ星将官と三つ星将官により顕著である。

他方、全兵力に占める将校の割合は、1965年の12.76%から2023年には18.22%に増加し、将校が占める全兵力の割合は42.8%増加している。

つまり、GFOの増加は、全兵力に占める将校団全体の割合が増加した動きと軌を一にし

ているのも事実である。

## ■なぜ GFO は増加したのか

そのような歴史的経緯の中で、総兵力に比較し GFO の割合が増加したのはなぜだろうか。その理由としては、以下 4 つの事項が、これまでの米議会の GFO 認可に関する審査の過程で指摘されている。

### ① 連合作戦の増加

第一は、米国が共通の安全保障目標を達成するために他国との連合関係の構築を重視するようになったことである。その例には、イラクやアフガニスタンに加え、ボスニア、ハイチ、コソボ、ソマリア、シリアにおける多くの国との連合作戦が挙げられる。

このような連合作戦は、当事国の軍隊を含む数十カ国の軍隊が参加することが多く、参加国の部隊と協調的な計画立案、訓練、作戦遂行への要求が高まり、多くの場合 GFO によって指揮された。

GFO の経験と階級に固有の権限は、複雑な作戦の成功にとって重要な要素と考えられ、また、作戦が行われる外国の軍や民間の上級指導者と交流することが求められるため、政治的、外交的な配慮も重要な条件となるからだ。

### ② 軍の兵力削減と直結しない GFO の割合

二つ目は、前述のように、過去 50 年間にわたる GFO の割合の増加は、GFO の数の増加によるものではなく、軍全体の兵力規模の大幅な縮小によって相対的に増加したことである。

軍の兵力規模が大きい小さいにかかわらず、特定の GFO 職は欠かせない。

例えば、ベトナム戦争のピーク時には空軍に約 90 万人いた兵員が、現在では約 31 万 5 千人に削減されているが、空軍のトップである参謀総長は不可欠である。また、統合参謀本部、各軍参謀本部、戦闘司令部、および特定の国防機関に勤務する多くの GFO についても同様である。

一方、陸軍 1 個師団が廃止された場合、約 1 万 5000 人の兵士が削減されるが、そのうち将官はわずか 3 人だけであり、軍の兵力削減と GFO 削減の割合は必ずしも一致しない現実がある。

### ③ 技術の進歩に伴う新たな人的・組織的要求

三つ目は、技術の進歩によって米国の戦い方が変化し、新しい組織の創設を促したからである。

現代の兵器システムは、旧来のものよりもはるかに自動化され、精密で破壊力があり、それに伴いより少ない人員でより大きな戦闘効果を発揮できる。したがって、洗練された

装備の導入によって人員が削減された部隊編成が可能となるが、その分、兵器システムの殺傷力が部隊の価値を高め、上級の軍人によって部隊が率いられる正当性を与える。

さらに、宇宙やサイバーなどの新しい作戦領域・空間の出現と発展は、それらの環境での利点を活用し脆弱性を防御するための宇宙軍やサイバー軍のような新しい組織の創設につながっている。

#### ④ 部隊の資産価値の高まりと責任の増大

その四は、兵器の高度化に伴い、部隊の資産価値は高まり、その管理・運用に対する責任も増大する。このような兵器の整備には国防予算の増加に伴い、それによる部隊の資産価値の高まりに対する責任を負うには、より上級レベルの管理が必要になると考えられたからである。

#### ■続いてきた GFO 増加見直しへの動き

しかしながら、GFO 増加に対する批判が根強く存在し、長年にわたり議論的となってきた。その最たるものは、GFO の増加が最高意思決定段階と最下層の間に新たな管理層を追加し、GFO が多すぎると意思決定プロセスが遅延するという主張である。

中には、GFO の雇用は、下級将校の雇用に比べてコストが増加するという指摘もある。

ジョージ・W・ブッシュ政権 2 期目とバラク・オバマ政権 1 期目で国防長官を務めたロバート・ゲーツ元国防長官は 2010 年の演説で、GFO と上級文民の増加が国防省をトップヘビーで過度に官僚的な組織にしていると批判した。

ジェラルド・R・フォード政権とジョージ・W・ブッシュ政権にて国防長官を務めたドナルド・ラムズフェルド国防長官は、自分と一線級の将校の間に 17 階層ものスタッフの差があると嘆いたという。

GFO 見直しへの動きはジョー・バイデン政権の時もあり、決してトランプ政権によって始まったものではない。

しかし、暫定国防戦略指針が示す中国との全面対決への戦略的転換が、GFO 削減を伴う「統合軍計画」の再検証・見直しを喫緊の課題とし、早急な解決を迫っているのである。

#### ○わが国への影響—日米共同防衛体制の強化は必至！—

ヘグゼス長官は、今回の新たな動きは「1986 年のゴールドウォーター・ニコルズ国防省再編法以来、最も包括的な見直しとなるだろう。これは、戦闘軍構造、計画、訓練、地理的責任範囲、任務、作戦責任における世代交代だ」と述べた。

ゴールドウォーター・ニコルズ国防省再編法は、米軍における「統合の強化」を目的に制定され、以来、米軍の統合は大きな進展を遂げた。

今回は、全世界を対象にした米軍の組織再編であり、戦略的即応性と作戦効果を最大化するというのが最大の目標である。

## ■欧州

欧州では、すでにその動きがある。

前掲の暫定国防戦略指針では、「モスクワからの脅威には主に欧州の同盟国が関与する」と記されている。

3月19日付のブルムバーグは、米国がNATO欧州連合軍最高司令官のポストの放棄を検討していると伝えた。

英紙フィナンシャル・タイムズは5月7日、コルビー米国防次官（政策担当）が英軍に対し、インド太平洋地域への関与を減らし、欧州・大西洋地域に戦力を集中させるよう要請したと報じた。NATOは、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの対応を優先すべきだとの認識が背景にあるとみられる。

また、アメリカのCNNテレビは、ヨーロッパを管轄する米欧州軍とアフリカを管轄する米アフリカ軍の司令部の統合が検討されていると伝えている。

ドイツのシュトゥットガルトに司令部を置く米欧州軍司令官を務めているのはクリストファー・カボリ陸軍大将であり、同將軍は欧州連合軍最高司令官（SACEUR）の役割を兼務している。

米アフリカ軍司令官は、マイケル・ラングレー海兵隊大将であり、司令部の所在地は欧州軍と同じドイツのシュトゥットガルトである。

前記の諸報道を勘案すると、同じドイツのシュトゥットガルトに司令部を置く欧州軍とアフリカ軍を統合して一人の大將に指揮させるのは有力な一案である。この際、NATO欧州連合軍最高司令官のポストを放棄し、在欧米軍を縮小することになれば、大將ではなく中將に格下げすることもあり得ないことではない。そうすれば、大將枠を二つ削減することにも繋がるのではなかろうか。

## ■インド太平洋

一方、暫定国防戦略指針は、「中国は国防省にとって唯一のペース配分の脅威であり、中国による台湾の既成事実化を阻止する」とし、対中戦略において米国の戦略的優位を維持・強化して中国の覇権的拡大の抑止・対処を最重視する構えである。

同地域を管轄するインド太平洋軍の総兵力は約13万人。その主力は在日米軍約5.5万人（約43%）であり、日本はインド太平洋において最重要戦略拠点となっている。

現在、スティーブン F. ジョスト空軍中將が在日米軍司令官を務めているが、自衛隊が2024年度に部隊運用を一元的に担う常設統合司令部を設置したことに併せ、同司令部を統合軍司令部に改編・権限強化し、自衛隊との連携を深化する方針が再確認されている。

一方、在韓米軍は、約2.8万人の陣容で、主として北朝鮮の侵攻に備えており、米陸軍第8軍司令官、米韓連合軍司令官および国連軍司令官を兼務するザビエル・ブランソン陸軍大將が司令官を務めている。

その韓国では、台湾を中国の脅威から防御することを米軍の優先順位とし、在日米軍が

対中抑止・対処を主導することになれば、現在三つ星の在日米軍司令官が四つ星に格上げされ、在韓米軍司令官が三つ星に格下げされるのではないかとの見方が出ている。

その背景には、米韓は 2018 年、戦時作戦統制権の韓国への移管後に韓国軍司令官が米韓連合司令官を引き受け、米軍を含む連合司令部を指揮することに合意したことがある。それは、米韓軍の連合防衛体制から韓国軍が主導し米軍が支援する新たな防衛体制に移行することを意味している。

もし、韓国の見方通りに進めば、GFO の削減には繋がらないが、焦点のインド太平洋では在日米軍と在韓米軍の地位の逆転が生じる可能性がある。

そのほか、イランとの核合意の進展や中東における対テロ戦の脅威低下などの見極め次第では、米フロリダ州タンパのマクディール空軍基地に司令部を置き、マイケル・クリラ陸軍大將が司令官を務める中央軍の見直しがあるかもしれない。

トランプ大統領は、デンマーク自治領グリーンランド獲得を望む考えを繰り返し表明している。

アメリカの CNN テレビは 5 月 10 日、トランプ米政権の当局者が、グリーンランドにおける米国の安全保障上の利益に関する任務を、これまでの欧州軍の管轄地域から外し米本土防衛を主任務とする北方軍へ移管することを検討している旨伝えた。

このようなプロセスを経て、米国内外の組織・部隊で GFO の見直しが進められ、例えば四つ星将官については 9 名のポストが消えることになる。

いずれにしても、米国が対中国を最優先し、全世界を対象にした米軍の組織再編が行われることから、日本の地政学的重要性に照らせば、米国との共同防衛体制が強化されることはあっても、弱体化するとは考えられず、この方向性は変わらないだろう。

一方、欧州や中東などへの米国のコミットメントが低下し、NATO / EU が欧州防衛に集中すればするだけ、これまで強化してきた対中国の安全保障連携を弱める恐れもあり、日本および周辺諸国に対する一層の防衛努力の要求が高まるのは避けられないだろう。

ヘグゼス長官のメモには、GFO 削減の取り組みに関するタイムラインは示されておらず、削減の仕組みも不明である。

また、同長官は 5 月 1 日、第 2 次トランプ政権初となる国家防衛戦略（NDS）の最終案を 8 月 31 日までに提出するよう指示しており、今後のトランプ政権の安全保障・国防戦略・政策の動向については、注意深い観察が必要であり、目を離す訳には行かない。